

第2回上越市6次産業化推進会議次第

日時：令和5年3月8日(水)
午後6時から
会場：上越文化会館 中会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

上越市6次産業化推進戦略の修正（案）について

4 その他

5 閉 会

上越市 6 次産業化推進会議 委員名簿

No.	選 出 区 分	所 属・役 職	氏 名
1	6 次産業化等に取り組む農業者、林業者 又は漁業者	株式会社花の米	松野 千恵
2	6 次産業化等に取り組む農業者、林業者 又は漁業者	有限会社 おおた	太田 和枝
3	農業者、林業者又は漁業者が組織する団 体の職員	えちご上越農業協同組合 営農部長	笠鳥 健一
4	農林水産物の販売を行う事業者	NPO 法人 食の工房ネットワーク	齊京 貴子
5	金融機関の職員	上越信用金庫 取引先支援部長	丸山 薫
6	学識経験者	新潟県農山漁村発イノベー ションサポートセンター 地域プランナー	今井 進太郎
7	関係行政機関の職員	新潟県上越地域振興局 農林振興部 副部長	藤田 悟
8	その他市長が必要と認める人	上越商工会議所 中小企業相談所長	岡田 政彦
9	市の職員	上越市農林水産部 部長	空 周一

上越市6次産業化推進戦略の内容に関する意見一覧

資料2ページ	意見	回答
1	(1)戦略見直しの趣旨 ・6次産業化にとどまらず、「農商工連携」の取組の前進を明記しており、農業者の所得確保はもとより、市内の特産品の開発、ひいては産業振興につながる方向性を明確とするものであり、よいと考える。	-
1	・本文1行目 2018年3月 →平成30年3月（和暦表示）	意見のとおり修正します。
2	2(1)魚種別漁獲量の割合について、記載の種別（魚類、えび・かに類、貝類）のほかにか類、たこ類、海藻類など種別があることから、次のとおり修正いただきたい。・魚類：66%→64%、えび・かに類：17.5%、貝類：16%→12.5%	意見のとおり修正します。
3	表2上越市農業産出額の出典 ・出典は2020農林業センサスのみとなっているが、センサス+作物統計によるものなので、センサス及び作物統計としてはどうか。	出典先を「令和2年市町村別農業算出額（推計）」に修正します。
3	表3平成30年海面漁業生産統計調査に基づき、貝類の漁獲量を32トンから25トンに修正いただきたい。また、順位を修正いただきたい。1：貝類→たい類、2：たい類→ひらめ・かれい類、3：ひらめ・かれい類→えび類、4：えび類→貝類	意見のとおり修正します。
4	表5の下の本文直下に表11を移動した方が読みやすい。	意見のとおり修正し、表6以降の表の番号を繰り下げます。
5	大型スーパー等内のインショップに修整する（P4表5の下の本文中の記載とあわせる）	意見のとおり修正します。
5	地域プランナーに関する記載について、実施要領の文言に合わせた修正を行う。（重点支援対象者を支援対象者に修正、支援対象者の説明について修正）	意見のとおり修正します。
5	地域プランナーに関する説明文の3行目以降「平成30年以降、米政策の～」とあるが、主食用米の増加がプランナーの派遣件数の減少につながるのか、よくわからない。	意見いただいた主食用米の増加が地域プランナーの派遣件数の減少につながるか明確な根拠がないため、削除します。
6	表10→表10（数字の全角→半角に）	意見のとおり修正します。
7	表11→表11（数字の全角→半角に）	意見のとおり修正します。
7	(2)人材育成の○2つめ ・農業者「自らが」としているが、仕入農産物でも問題ないので、自ら生産にこだわらなくてよいのではないかと。	6次産業化の取り組みは、農産物の一部は農業者等が「自ら」生産したものである必要があるため、「自ら」は含め、原案どおりとします。
7	(2)人材育成の○3つめ ・「子どもや若者が、農産物の収穫や加工など～」とあるが、農産物の「生産」も入れてはどうか。	「栽培」として7ページに追記します。
9	「4. 6次産業化等推進の成果目標」の「上越市地産地消推進の店の認定店数」の目標値（R9）を、上越市食育推進実施計画（アクションプラン）の数値目標182店にあわせてほしい。	意見のとおり修正します。
10	市町村戦略に基づいて国補事業を活用する場合には、国実施要領の規定に基づく必要がある。このことから5の表題は「活用が見込まれる」→「重点的に活用を図る」に修正する必要がある。	国の農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領の規定では、戦略の策定に当たり、「地域の特性を生かして農山漁村発イノベーションに取り組む上で重点的に活用を図るべき農山漁村の地域資源」を規定するとあるため、ご指摘のとおり11ページの該当部分も含め、「重点的に活用を図るべき農産物」とします。
10	5. (1)①の地域振興品目数は、12品目→14品目ではないか。	14品目に修正します。
10	②上越野菜 ・オータムポエム・アスパラ菜と併記されているが、オータムはアスパラ菜の1種なので、①のアンジェレのようにその品種を強く推すのであれば、オータムポエム（アスパラ菜）としてはどうか。	「上越野菜」の周知用資材において、オータムポエムとアスパラ菜は2品目で定義しているため、修正せず原案どおりとします。
10	(1)活用が見込まれる農林水産物 ・見直し前の「重点的に活用が見込まれる農林水産物」に掲載されている農林水産物は全て掲載した方がよいと考える。 →新潟清酒、どぶろく、鮭、アマエビなど	新潟清酒、どぶろくは酒米、麴を原料として醸造、発酵といった過程を経て作られるものであり、「農林水産物」とは言い難く、また「アマエビ」はエビに含めることとし記載しません。「鮭」については意見のとおり追加します。
11	(2)新商品の開発 ・「地域おこし協力隊」も6次産業化を含めた特産品の開発に関わっているとのことですので、その旨を記載してはどうか。	新商品の開発において、地域おこし協力隊のアイデア等の活用を図ることができるため、11ページに加えます。
11	(3)① 学校給食への拡大を積極的に推し進めるため、学校給食の項目をもう少し厚くできないか。例えば、学校給食用の加工品の開発や、学校給食用の農産物生産の拡大、またSDGsの取組みと連動した学校給食、とか思い付きですが、少し取組みを加速できるように追加できないか。	学校給食に向けた商品を開発することは、商品の一つの実需先として重要であるため、11ページの(2)新商品の開発 ②消費者や事業者のニーズを捉えた商品開発に加えます。
12	農商工連携の強化に向けて、農林漁業者と他の業者（商工業者、流通業者、観光業者、福祉事業者、教育機関等）が情報交換できる機会、場所を作ることや、マッチングの入口から出口までのトータル支援の実施（委員や委員が所属する機関等の連携支援）を戦略に盛り込むか検討する。	ご指摘を踏まえて12ページの「6 6次産業化事業体等の将来像」に記述を追加します。なお、具体的な方法については、引き続き検討いたします。
14	上越市新産業創造支援事業（農商工連携）に関する内容について、「農商工連携を含む市内中小企業等が行う新技術・新製品の研究開発事業を支援することにより、地域産業の技術の高度化及び新たな事業分野への進出等を推進します」に修正する。（下線部を追加）	意見のとおり修正します。
15	6次産業化はじめる・ひろげる総合支援事業について、現在、県単事業に新商品開発・販路開拓の経費補助はなく、国補事業（農山漁村発イノベーション推進支援事業）を活用している。	県単事業にないため、「6次産業化はじめる・ひろげる総合支援事業」に関する記載を削除します。
15	新潟県農山漁村発イノベーションサポートセンターについて、現在の補助事業主体は県で、農林公社へ委託して運営しているため、文言を修正する。	意見のとおり、地域プランナーの派遣（新潟県農山漁村発イノベーションサポートセンター）に関する記述について修正します。
	農商工連携での新商品（マッチング事例）や、農産物など、1ページに1枚程度の「写真」を入れると興味をひき、読みやすいと考える。	意見のとおり修正します。
	P4 現状と課題で「育成」を追加→賛同する。また、P12の農商工連携についての記述も賛同する。商工会議所や金融機関との連携はとても大切な要素と考えるためである。全体を通じて、修正等の意見はなし。	-
	林業、水産業のことも記載してはどうか。	戦略内では「農業者等」と記載し、農業者だけではなく、林業者、漁業者も含めている。林業者、漁業者による6次産業化の取組についても推進していきます。

上越市6次産業化推進戦略見直し（素案）

現 行	見直し（案）	説 明
<p>1 はじめに</p> <p>(1) 戦略策定の趣旨</p> <p>農業を取り巻く環境は、農産物価格の低迷や米消費量の減少が続いている中、行政による生産数量目標の配分（生産調整）と米の直接支払交付金の廃止といういわゆる「30年問題」も追い打ちをかけ、厳しさが増えています。さらに、農村の高齢化と過疎化が進行する本市では、今後、担い手不足が深刻化し、将来の農業生産活動に大きな支障が生じると懸念されています。</p> <p>また、本市の農業の現状を見れば、依然として稲作単一経営体が大半を占め、米の販売収入が経営の基盤となっています。このようなことから、引き続き稲作を中心に据えた強い経営体の育成を基本としつつ、園芸導入による農業経営の複合化・多角化等の推進や、トレンドを捉えた非主食用米の作付け等による農業所得の確保を図る必要があります。さらに、圃場の大区画化や汎用化、新しい稲作技術の普及等による生産コストの低減なども総合的に推進することで、農業経営の安定化を図ることが喫緊の課題となっています。</p> <p>このような中、地域資源を活用した6次産業化の取組を推進することにより、当地域の農林水産物に新たな付加価値を生み出し、さらに農業者の所得向上に繋げていくことは、本市が今後も持続可能な農業を目指す上で必要不可欠です。</p> <p>この戦略は、農業者と様々な事業の連携を支援し、生産から加工、流通、販売までを一体的に手掛ける6次産業化を推進し、それらを当地域全体の活性化につなげていくための方策を示したものです。</p> <p>(2) 戦略の位置づけ</p> <p>本戦略の記載事項は、国の「6次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱」の規定に基づくものとし、本戦略を本市の6次産業化の基本的な方向性を示す6次産業化推進戦略として位置づけます。</p> <p>なお、本市の最上位計画である「上越市第6次総合計画(平成27年度から平成34年度まで)」及び本市の食料、農業、農村の総合的な振興を推進する基本計画である「上越市食料・農業・農村基本計画(平成28年度から平成37年まで)」などとの整合性を図ります。</p> <p>(3) 戦略の期間</p> <p>本戦略の期間を平成30年度から平成34年度までの5年間とします。</p>	<p>1 はじめに</p> <p>(1) 戦略見直しの趣旨</p> <p><u>市では、6次産業化の推進に向けて、平成30年3月に「上越市6次産業化推進戦略」を策定し、5年が経過しようとする現在では、農業者等自らによる6次産業化の取組のほか、多様な事業と連携した取組についても広がりを見せています。</u></p> <p><u>一方、農業を取り巻く環境は、食の多様化や人口減少の影響等による米の消費量の減少、生産者の高齢化や担い手不足のほか、常態化しつつある異常気象などにより、一段と厳しいものとなっています。</u></p> <p><u>このような中、本市の農業が成長産業として持続的に発展していくためには、経営感覚を持った人材の育成・確保を進めるとともにトレンドを捉えた多様な米生産や園芸、畜産等との複合経営の推進や、特色ある農産品づくりのほか異業種と連携して6次産業化に取り組み、農林水産物の魅力を磨き、新たな付加価値を生み出すこと等により、農業者の所得向上を推進していく必要があります。</u></p> <p><u>この戦略の見直しは、社会情勢の変化や6次産業化の現状や課題等を踏まえ、農業者等による生産から加工、流通、販売までを一体的に手掛ける6次産業化の取組のほか、農商工等との連携による取組をさらに前進させるために行うものです。</u></p> <p>(2) 戦略の位置づけ</p> <p>本戦略の記載事項は、国の「<u>農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領</u>」の規定に基づくものとし、本戦略を本市の6次産業化の基本的な方向性を示す6次産業化推進戦略として位置づけます。</p> <p>なお、本市の最上位計画である「上越市第7次総合計画(令和5年度から令和12年度まで)」及び本市の食料、農業、農村の総合的な振興を推進する基本計画である「上越市食料・農業・農村基本計画(令和3年度から令和12年度まで)」などとの整合性を図ります。</p> <p>(3) 戦略の期間</p> <p>本戦略の期間を令和5年度から令和9年度までの5年間とします。</p>	<p>初めて戦略を見直すにあたり、その必要性等を記載する。</p> <p>国の制度改正（R4.4）を踏まえ文言を修正する</p> <p>戦略期間を更新する</p>

上越市6次産業化推進戦略見直し（案）

現 行	見直し（案）	説 明
<p>(4) 推進体制</p> <p>本戦略を着実に推進していくため、上越市6次産業化推進会議を設置します。会議の構成は以下のとおりとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 6次産業化等に取り組む農業者、林業者又は漁業者 ② 農業者、林業者又は漁業者が組織する団体の職員 ③ 農林水産物の加工、販売を行う事業者 ④ 金融機関の職員 ⑤ 学識経験者 ⑥ 関係行政機関の職員 ⑦ 市の職員 ⑧ その他市長が必要と認める人 <p>2 上越市内の農林漁業及び6次産業化等についての現状と課題</p> <p>(1) 農林漁業の現状と課題</p> <p>当市の農業における基幹的な作物は米であり、市内の農地面積 20,000ha のうち、田が 87% の 17,400ha を占めています。農業経営体を見ても、稲作単一経営が 95% となっています（表1）。農業産出額は 159 億 6 千万円であり、作物別の構成比では、米 77%、畜産 11%、園芸 10% となっています（表2）。米では主食用米を中心に、飼料用米、加工用米、米粉用米などが生産されています。野菜では、えだまめ、トマト、アスパラガス、きゅうり、なす、などが、果実では、ぶどう、いちじく、栗、うめ、などが生産されています。畜産では、肉用牛、乳用牛、豚、採卵鶏が飼養されています。</p> <p>当市の総面積 97,381ha のうち、林野（山林、原野）が占める面積は 54,384ha で林野率は 56% となっています。林野面積に占める民有林の割合は 92%、国有林の割合は 8% となっています。</p> <p>漁業では、総漁獲量は 245 トンであり、魚種別の構成比では、魚類が 60%、えび類が 24%、貝類が 13% となっています。魚類では、ひらめ・かれい類、ぶり類、たい類、さけ・ます類などの水揚げがあります（表3）。</p> <p>米の消費量の減少、米価の下落、国の米政策の転換などにより、米の産地間競争はさらに厳しさを増しています。農業経営体の経営安定化のためには、米の販売拡大や有利販売に加え、水田を活用したえだまめやブロッコリー、キャベツなどの秋冬野菜の生産拡大をはじめとした複合経営、そして6次産業化の推進が重要になっています。</p> <p>全国的な傾向である農業者の高齢化については、当市も進行しており、基幹的農業従事者の平均年齢は 69 歳と、全国平均（67 歳）や新潟県平均（68 歳）を上回っており、新規就農者の確保も課題となっています（表4）。</p>	<p>(4) 推進体制</p> <p>本戦略を着実に推進していくため、上越市6次産業化推進会議を設置します。会議の構成は以下のとおりとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 6次産業化等に取り組む農業者、林業者又は漁業者 ② 農業者、林業者又は漁業者が組織する団体の職員 ③ 農林水産物の販売を行う事業者 ④ 金融機関の職員 ⑤ 学識経験者 ⑥ 関係行政機関の職員 ⑦ 市の職員 ⑧ その他市長が必要と認める人 <p>2 上越市内の農林漁業及び6次産業化等についての現状と課題</p> <p>(1) 農林漁業の現状と課題</p> <p>当市の農業における基幹的な作物は米であり、市内の農地面積 16,700ha のうち、田が 94% の 15,700ha を占めています。農業経営体では、稲作単一経営が 93% となっています（表1）。農業産出額は 184 億円であり、作物別の構成比では、米 82%、畜産 8%、園芸 10% となっています（表2）。米では主食用米を中心に、飼料用米、加工用米、米粉用米などが生産されています。野菜では、えだまめ、トマト、アスパラガス、きゅうり、なすなどが、果実では、ぶどう、いちじく、栗、うめ、などが生産されています。畜産では、肉用牛、乳用牛、採卵鶏が飼養されています。</p> <p>当市の総面積 97,389ha のうち、林野（山林、原野）が占める面積は 54,386ha で林野率は 56% となっています。林野面積に占める民有林の割合は 92%、国有林の割合は 8% となっています。</p> <p>漁業では、総漁獲量は 200 トンであり、魚種別では、たい類、ひらめ・かれい類、ぶり類、あじ類などの魚類が 64%、えび・かに類が 17.5%、貝類が 12.5% となっています（表3）。</p> <p>米の消費量の減少、米価の低迷、原油価格や肥料、資材等の高騰により、米生産をめぐる情勢はさらに厳しさを増し、農業経営体の経営安定化のためには、米の販売拡大や有利販売に加え、水田を活用した園芸作物やソバ、麦、大豆等の生産などとの複合経営、そして6次産業化の推進が重要になっています。</p> <p>全国的な傾向である農業者の高齢化については、当市も進行しており、基幹的農業従事者の平均年齢は 69.8 歳と、全国平均（67.1 歳）や新潟県平均（68.9 歳）を上回っており、新規就農者の確保も重要な課題となっています（表4）。</p>	<p>上越市6次産業化推進協議会設置要綱の規定に合わせ、修正する</p> <p>数値を更新するほか、文言を修正する</p> <p>当市での養豚業が無くなったため削除</p>

上越市 6次産業化推進戦略見直し（案）

現 行

表 1 上越市 農業経営組織別経営体数

単位：経営体

販売のあった経営体数	単一経営体	稲作	雑穀・いも類・豆類	露地野菜	施設野菜	果樹類	その他の作物	畜産	複合経営体

※単一経営経営体：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体
 ※出典：2015 農林業センサス

表 2 上越市 農業産出額（推計）

単位：千万円

合計	1,596
耕種計	1,426
米	1,234
麦類	0
雑穀	2
豆類	19
いも類	10
野菜	129
果実	20
花き	10
工芸農作物	0
種苗・苗木類・その他	1
畜産計	170
肉用牛	21
乳用牛	23
うち生乳	19
豚	26
鶏	100
うち鶏卵	99
うちブロイラー	-
その他畜産物	0
加工農産物	-

※出典：2015 農林業センサス

表 3 上越市 海面漁業の魚種別漁獲量

単位：トン

合計	245
1 えび類	35
2 貝類	32
3 ひらめ・かれい類	29
4 ぶり類	26
5 たい類	18
6 さけ・ます類	15
7 海藻類	9
8 かに類	6
9 たこ類	6
10 すずき類	5

※上位10種を掲載
 ※出典：平成27年海面漁業生産統計調査

見直し（案）

表 1 上越市 農業経営組織別経営体数

単位：経営体

販売のあった経営体数	単一経営体	稲作	雑穀・いも類・豆類	露地野菜	施設野菜	果樹類	その他の作物	畜産	複合経営体

※単一経営経営体：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体
 ※出典：2020 農林業センサス

表 2 上越市 農業産出額（推計）

単位：千万円

合計	1,840
耕種計	1,702
米	1,514
麦類	-
雑穀	1
豆類	10
いも類	12
野菜	135
果実	26
花き	2
工芸農作物	3
種苗・苗木類・その他	-
畜産計	137
肉用牛	25
乳用牛	15
うち生乳	13
豚	-
鶏	79
うち鶏卵	78
うちブロイラー	-
その他畜産物	-
加工農産物	-

※出典：令和2年市町村別農業産出額（推計）

表 3 上越市 海面漁業の魚種別漁獲量

単位：トン

合計	200
1 たい類	31
2 ひらめ・かれい類	30
3 えび類	30
4 貝類	25
5 ぶり類	10
6 かに類	5
7 あじ類	3
8 たら類	3
9 ふぐ類	3
10 いか類	3

※上位10種を掲載
 ※出典：平成30年海面漁業生産統計調査
 （市町村別データ）

説 明

数値等を更新する

上越市6次産業化推進戦略見直し(案)

現 行

表4 上越市 年齢別基幹的農業従事者数

単位:人

性別	計	29歳以下	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	平均年齢
男	2,509	24	70	67	125	883	978	362	69.1歳
女	1,689	16	20	34	121	611	651	236	69.3歳

※基幹的農業従事者:農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員)のうち、普段仕事として主に自営農業に従事している者

※出典:2015 農林業センサス

(2) 6次産業化等の現状と課題

当市では、農業経営体の減少に伴い、6次産業化に取り組む経営体も全体的に減少しています(表5)。経営体の形態は、会社、農事組合法人、個人など、様々ありますが、会社や農事組合法人など、比較的規模が大きく加工部門が設置されている事業者では、女性が活躍しているところが多く、一年を通じて農産加工に取り組んでいます。一方、大多数である個人の事業者では、農閑期である冬に、女性が加工に取り組むことが多いと思われます。課題として、高齢化による事業者の減少、後継者の確保、そして技術の伝承が挙げられます。

表5 上越市 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種別経営体数

単位:経営体

調査年	計	農業生産関連事業を行っている実経営体数	事業種別								
			農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出	その他	
平成22年	5,774	4,480	1,294	94	1,263	13	8	7	4	5	2
平成27年	4,468	3,802	666	58	639	3	12	2	3	8	3

※農業生産関連事業:自己生産農産物を利用した加工、直販や観光農園等農業経営に付帯する事業
※出典:農林業センサス

市内で作られる農産加工品としては、市内での生産量が多い米や大豆を使用した味噌やもち、野菜の漬物が大部分を占めています。これらの加工品の多くは、直売所に出品されていますが、味噌、もち、漬物は飽和状態となっています。このことから、新商品の開発や新たな販路の開拓が期待され、それに伴い米や大豆に代わる原材料として野菜や果物、畜産物の種類の拡充と生産供給体制の確保も課題となります。

直売所数については、年々減少していますが、販売額は増加傾向にあります(表6)。また、大型スーパーのインショップでの直売も14店舗で行われています。

見直し(案)

表4 上越市 年齢別基幹的農業従事者数

単位:人

性別	計	29歳以下	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	平均年齢
男	1,883	16	50	67	92	554	822	282	69.5歳
女	990	4	25	18	40	322	426	149	70.3歳

※基幹的農業従事者:農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員)のうち、普段仕事として主に自営農業に従事している者

※出典:2020 農林業センサス

(2) 6次産業化等の現状と課題

当市では、農業経営体数は減少してありますが、農産物の加工に取り組む経営体は増加しています。(表5)。経営体の形態は、会社、農事組合法人、個人など、様々ありますが、会社や農事組合法人など比較的経営規模が大きく、加工部門が設置されている事業者では、一年を通じて農産加工に取り組んでいます。

一方、農業経営体のうち、農産物の加工に取り組む経営体は約3%にとどまっており、6次産業化の課題として、人材の確保、育成をはじめ、加工技術や販売ノウハウの習得、販路開拓、経営管理、資金調達などが挙げられます。

表5 上越市 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種別経営体数

単位:経営体

調査年	計	農業生産関連事業を行っている実経営体数	事業種別									
			農産物の加工	消費者に直接販売	小売業	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出	その他	
平成27年	4,468	3,802	666	58	639	2	3	12	2	3	8	3
令和2年	3,111	2,936	175	83	2	96	2	4	2	3	4	10

※農業生産関連事業:自己生産農産物を利用した加工、直販や観光農園等農業経営に付帯する事業
※出典:2020 農林業センサス

市内で作られる農産加工品としては、生産量が多い米や大豆を使用した味噌やもち、野菜の漬物が大部分を占めています。これらの加工品の多くは、直売所で販売されています。その他、切り干し大根をはじめとした乾燥加工品や米粉パン、果実ジャム、和洋菓子など幅広い商品が開発されているほか、農業者と食品関連事業者とが連携した取組も徐々に広がりを見せており、新商品の開発や新たな販路の開拓が期待されます。

(表6)

直売所数、直売所の年間販売額はともに増加しています(表7)。また、大型スーパー等のインショップでの直売も19店舗で行われています。

数値を更新する

現状や課題について、文言を修正する

数値等を更新する

農産加工品の現状や数値、文言を修正する

上越市6次産業化推進戦略見直し(案)

現 行																											
<p>表6 上越市内の農産物直売所の年間販売額の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間販売額(千円)</td> <td>801,499</td> <td>807,083</td> <td>930,013</td> <td>925,067</td> <td>949,120</td> <td>889,313</td> </tr> <tr> <td>直売所数(か所)</td> <td>29</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上越市農政課調べ「農産物直売所現況調査」結果から抜粋 ※大型スーパー内のインショップ除く</p> <p>市内では現在、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画4件、農商工等連携事業計画が1件認定されています(表7、8)。6次産業化に向けた専門家(新潟県6次産業化プランナー)の派遣を受け、事業化の支援も行われています(表9)。</p>							年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	年間販売額(千円)	801,499	807,083	930,013	925,067	949,120	889,313	直売所数(か所)	29	23	23	21	20	20
年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28																					
年間販売額(千円)	801,499	807,083	930,013	925,067	949,120	889,313																					
直売所数(か所)	29	23	23	21	20	20																					

見直し(案)						説 明																					
<p>表6 農商工連携の取組実績</p> <p style="text-align: right;">単位: 件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組件数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※主なマッチング事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸農家が生産する上越丸えんぴつナスを使用して移動販売事業者がナスカレーを開発、販売した。 ・園芸農家が生産する枝豆を使用して老舗和菓子店が枝豆の水まんじゅうを開発、製造した。 ・園芸農家が生産するいちじくを使用して日本料理店がいちじく料理を提供した。 <p>※上越市農村振興課調べ</p>						年 度	H30	R1	R2	R3	R4	取組件数	4	3	2	2	4	農商工連携に取り組む実績一覧及びマッチングの事例を記載する。									
年 度	H30	R1	R2	R3	R4																						
取組件数	4	3	2	2	4																						
<p>表7 上越市内の農産物直売所の年間販売額の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間販売額(千円)</td> <td>889,313</td> <td>-</td> <td>939,234</td> <td>-</td> <td>1,180,152</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>直売所数(か所)</td> <td>20</td> <td>-</td> <td>21</td> <td>-</td> <td>23</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新潟県食品流通課調べ「農産物直売所現況調査」結果から抜粋。(調査は隔年実施) ※大型スーパー等内のインショップ除く</p> <p>市内ではこれまでの間、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画4件、農商工等連携事業計画が1件認定されています(表8、9)。6次産業化に向けた専門家(新潟県地域プランナー)の派遣を受け、事業化の支援も行われていますが、平成30年度以降、専門家の派遣対象が支援対象者(※)に限定されたことなどから派遣件数が減少しています。(表10)。</p> <p>※新潟県農山漁村発イノベーションサポートセンターが組織する地域委員会が経営改善戦略の作成及び実行を重点的に支援することについて決定した農林漁業者等</p>						年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	年間販売額(千円)	889,313	-	939,234	-	1,180,152	-	直売所数(か所)	20	-	21	-	23	-	<p>数値等を更新する</p> <p>プランナーの派遣数減少の要因を記載する</p>
年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3																					
年間販売額(千円)	889,313	-	939,234	-	1,180,152	-																					
直売所数(か所)	20	-	21	-	23	-																					

上越市 6次産業化推進戦略見直し（案）

現 行

表7 六次産業化・地産地消に基づく総合化事業計画 上越市認定事業者

認定日	事業者名	事業概要
H23. 5. 31	有限会社 朝日池総合農場	自社生産物(米、野菜)を活用した加工品(惣菜、弁当)の製造、販売事業
H26. 10. 31	えちご上越 農業協同組合	地元農畜産物を活用した新商品(米粉パン、ジェラート、ハム・ソーセージ等)の製造と販売及びレストラン営業事業
H28. 2. 17	農事組合法人 螢の里	自社生産の米穀を利用したスマイルケア食(おかゆレトルトパック)の開発、販売事業
H28. 12. 28	有限会社 内山農産	自社栽培した米(無洗米及び有機米)を活用した切り餅の開発、販売事業

表8 農商工等連携事業計画 上越市認定事業者

認定日	事業主体	事業概要
H27. 10. 14	【企業側】 株式会社ミールワークスフーズ(東京都) 株式会社自然芋そば 【農業側】 シヨヤマ農場	アミロース分の高い新規需要米「越のかおり」の特性を活かし、長年培ってきたタイ料理調理のノウハウ及びタイ国から輸入したタイ麺製造機械を使い、タイ料理に適した味と食感になるよう、配合、製造工程を工夫した半生米麺の開発・製造・販売を行う。

表9 新潟県6次産業化プランナーの上越市派遣件数

単位：回

年 度	H25	H26	H27	H28
派遣件数	50	20	24	22

※新潟県上越地域振興局調べ

市内の中山間地域では、高齢化の進行と担い手不足が深刻であり、営農の継続が困難な集落も生まれつつあります。このような地域での農業を守るため、地域マネジメント組織が設立され、集落を超えた課題の解決を図っています。6次産業化により農産物に付加価値を付け、中山間地域の振興に資することも期待されます。

見直し（案）

表8 六次産業化・地産地消に基づく総合化事業計画 上越市認定事業者

認定日	事業者名	事業概要
H23. 5. 31	有限会社 朝日池総合農場	自社生産物(米、野菜)を活用した加工品(惣菜、弁当)の製造、販売事業
H26. 10. 31	えちご上越 農業協同組合	地元農畜産物を活用した新商品(米粉パン、ジェラート、ハム・ソーセージ等)の製造と販売及びレストラン営業事業
H28. 12. 28	有限会社 内山農産	自社栽培した米(無洗米及び有機米)を活用した切り餅の開発、販売事業
<u>H30. 10. 31</u>	<u>株式会社 花の米</u>	<u>こだわり農法で栽培したお米の商品開発と販売事業</u>

表9 農商工等連携事業計画 上越市認定事業者

認定日	事業主体	事業概要
H27. 10. 14	【企業側】 株式会社ミールワークスフーズ(東京都) 株式会社自然芋そば 【農業側】 シヨヤマ農場	アミロース分の高い新規需要米「越のかおり」の特性を活かし、長年培ってきたタイ料理調理のノウハウ及びタイ国から輸入したタイ麺製造機械を使い、タイ料理に適した味と食感になるよう、配合、製造工程を工夫した半生米麺の開発・製造・販売を行う。

表10 新潟県地域プランナーの上越市派遣件数

単位：回

年 度	<u>H28</u>	<u>H29</u>	<u>H30</u>	<u>R1</u>	<u>R2</u>	<u>R3</u>
派遣件数	<u>22</u>	<u>20</u>	<u>10</u>	<u>9</u>	<u>12</u>	<u>11</u>

※新潟県上越地域振興局調べ

市内の中山間地域では、高齢化と過疎化の進展が特に顕著であり、平野部に比べて不利な農業生産条件も相まって、担い手の確保が喫緊の課題となっています。
このため、収益力の向上を図る必要があることから、中山間地域ならではの豊かな資源を活かした付加価値の高い農産物を加工、販売する6次産業化の取組が欠かせません。

説 明

現在の情報に修正する。
なお、農事組合法人螢の里が平成28年2月に認定を受けた事業計画は令和元年9月に取下げ申請したため、削除する。

数値等を更新する

文言を修正する

上越市6次産業化推進戦略見直し（案）

現 行																																	
<p>一方、林業や漁業においては、6次産業化に向けた取組がまだまだ進展していない状況にあり、意識の醸成が必要です。</p> <p>当市では、平成22年度から上越産品を積極的に取り扱う小売店・飲食店などを「上越市地産地消推進の店」に認定し、地産地消の推進を図っています。推進店では地産地消のキャンペーンに参加するなどして、上越産品の知名度向上や消費拡大に取り組んでいます（表10）。</p>																																	
<p>表 10 上越市地産地消推進の店 認定店数</p> <p style="text-align: right;">単位：店</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売店</td> <td>34</td> <td>41</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>飲食店等</td> <td>64</td> <td>70</td> <td>76</td> <td>82</td> <td>87</td> <td>102</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>98</td> <td>111</td> <td>119</td> <td>126</td> <td>135</td> <td>151</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上越市農村振興課調べ</p>		年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	小売店	34	41	43	44	48	49	55	飲食店等	64	70	76	82	87	102	101	合 計	98	111	119	126	135	151	156
年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29																										
小売店	34	41	43	44	48	49	55																										
飲食店等	64	70	76	82	87	102	101																										
合 計	98	111	119	126	135	151	156																										
<p>3 6次産業化等の取組方針</p> <p>(1) 事業者の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○6次産業化や関連する情報の収集に努め、農業者等に対して継続的に提供します。 ○6次産業化に取り組む事業者に対する様々な支援を継続し、規模の拡大や新商品の開発などを促進します。 ○農業等が生産した加工品などの販売を拡大するため、地産地消はもとより県外や首都圏等に向けた販路開拓の取組を支援します。 ○えちご上越農業協同組合と連携しながら、加工品の原材料となる野菜や果物、畜産物の拡充と生産供給体制の確保を図ります。 <p>(2) 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業経営や6次産業化に関する研修会等を継続的に実施し、6次産業化を始めやすい環境を整えます。 ○農業者に対し生産した農産物や加工品の直接販売などを実践する機会を設け、自らが積極的に6次産業化に取り組む意識の醸成を図ります。 ○学校や教育機関と連携して、子どもや若者が、農産物の加工などを実際に体験する機会を設けるなど、将来、地域に残り農業や6次産業化に携わる人材の育成に努めます。 																																	

見直し（案）		説 明																											
<p><u>また</u>、林業や漁業においては、6次産業化に向けた取組がまだまだ進展していない状況です。</p> <p><u>農業者の所得向上には、上越産品の知名度向上や地元での消費拡大も重要です。</u>当市では、平成22年度から上越産品を積極的に取り扱う小売店・飲食店などを「上越市地産地消推進の店」に認定するとともに、<u>地産地消推進キャンペーンを実施するなど、上越産品の周知</u>や消費拡大に取り組んでいます。（<u>表 11</u>）。</p>		<p>数値等を更新する</p>																											
<p>表 11 上越市地産地消推進の店 認定店数</p> <p style="text-align: right;">単位：店</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売店</td> <td>49</td> <td>55</td> <td>55</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>飲食店等</td> <td>102</td> <td>101</td> <td>107</td> <td>113</td> <td>115</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>151</td> <td>156</td> <td>162</td> <td>167</td> <td>170</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上越市農政課調べ</p>			年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	小売店	49	55	55	54	55	61	飲食店等	102	101	107	113	115	112	合 計	151	156	162	167	170
年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3																							
小売店	49	55	55	54	55	61																							
飲食店等	102	101	107	113	115	112																							
合 計	151	156	162	167	170	173																							
<p>3 6次産業化等の取組方針</p> <p>(1) 事業者の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○6次産業化や関連する情報の収集に努め、農業者等に対して継続的に提供します。 ○6次産業化に取り組む事業者に対する様々な支援を継続し、規模の拡大や新商品の開発などを促進します。 ○<u>農業者等</u>が生産した加工品などの販売を拡大するため、地産地消はもとより県外や首都圏等に向けた販路開拓の取組を支援します。 ○えちご上越農業協同組合と連携しながら、加工品の原材料となる野菜や果物、畜産物の生産量の拡大や品目を充実するなど生産供給体制の確保を図ります。 <p>(2) 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○<u>6次産業化を始め農業経営やマーケティングなど、専門家講師等による</u>研修会等を継続的に実施し、<u>外部環境の変化に強く、経営感覚に優れた農業者等の育成につなげます。</u> ○農業者<u>自らが</u>生産した農産物や加工品の直接販売などを実践する機会を設け、<u>積極的に</u>6次産業化に取り組む意識の醸成を図ります。 ○学校や教育機関と連携して、子どもや若者が、<u>農産物の栽培、収穫や加工</u>などを実際に体験する機会を設けるなど、将来、地域に残り農業や6次産業化に携わる人材の育成に努めます。 		<p>文言を修正する</p> <p>市の事業にあわせ、文言を修正する</p> <p>文言を修正する</p>																											

現 行	見直し（案）	説 明
<p>(3) 高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○他産地との差別化を図り、消費者から選ばれる商品とするため、付加価値の高い商品づくりを目指します。 ○当市の歴史や文化を育んできた重要な地域資源の一つである雪を活用した雪室商品や雪下・雪室野菜などの地域ブランド化を図ります。 ○食品メーカーや大学等高等教育機関等との連携も視野に、商品づくりを進めます。 ○消費者やバイヤーからの評価を商品開発に反映するマーケットインの発想を取り入れます。また、消費者ニーズに対応した商品として、高齢者の増加に対応した新しい介護食品（スマイルケア食）等の開発を目指します。 <div data-bbox="189 884 1175 1955" style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p style="text-align: center;">6次産業化等の取組方針イメージ図</p> <p style="text-align: center;">6次産業化の可能性の種が国・県・市などの支援や多様な加工技術、他産業との連携により、発芽、開花している状態</p> </div>	<p>(3) 高付加価値化、販売力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○<u>当市の歴史や文化を育んできた重要な地域資源である発酵文化や棚田、雪などを有効活用し、地域ブランド化を進め、他産地との差別化を図った付加価値の高い商品づくりを進めていきます。</u> ○食品メーカーや大学等高等教育機関等との連携も視野に、商品づくりを進めます。 ○消費者やバイヤーからの評価を商品開発に反映するマーケットインの発想を取り入れます。 ○<u>農業者等が行う営業活動や広告宣伝、高付加価値化に向けた取組のほか、販売手法の専門家や業者の活用など、農林水産物等の販売力強化に向けた取組を支援します。</u> <div data-bbox="1365 884 2469 1955" style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p style="text-align: center;">6次産業化等の取組方針イメージ図</p> <p style="text-align: center;">6次産業化の可能性の種が国・県・市などの支援や多様な加工技術、他産業との連携等により、発芽、開花している状態</p> </div>	<p>現行の○1つ目と2つ目の文言をまとめる</p> <p>総合化事業計画の削除にあわせ、介護食品（スマイルケア食）の記述を削除する</p> <p>6次産業化の可能性の種、支援について現状に合わせた内容に更新する</p>

上越市6次産業化推進戦略見直し（案）

現 行																																
<p>4 6次産業化等推進の成果目標</p> <p>携わる農業者の所得向上が、6次産業化を推進する最終的な成果目標となりますが、その成果を目に見える形で表す指標を設定することが難しいため、下記の指標項目を成果の目標とします。</p> <p>○6次産業化に取り組む事業者の六次産業化・地産地消法に基づく総合化計画の策定・認定を支援します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標項目</th> <th>現状(H28)</th> <th>目標値(H34)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県6次産業化プランナーの派遣件数</td> <td>22回</td> <td>28回</td> </tr> <tr> <td>六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画数</td> <td>4件</td> <td>7件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○上越製品の生産及び消費の拡大、並びに旬の食材や郷土における食文化の継承を図るため「上越市地産地消推進の店」認定事業を推進します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標項目</th> <th>現状(H28)</th> <th>目標値(H34)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上越市地産地消推進の店の認定店数</td> <td>151店</td> <td>170店</td> </tr> </tbody> </table> <p>○地場産農産物への愛着心や安心感を深めるため、農産物直売所や学校給食を中心とした地産地消の取組を推進します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標項目</th> <th>現状(H28)</th> <th>目標値(H34)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内農産物直売所の年間販売額</td> <td>889,000千円</td> <td>970,000千円</td> </tr> <tr> <td>学校給食への地場産野菜の使用率</td> <td>13.6%</td> <td>21.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○高齢化社会の到来を踏まえ、栄養状態の改善、生活の質の向上を図るため、介護食品における6次産業化の取組を推進します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標項目</th> <th>現状(H28)</th> <th>目標値(H34)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新しい介護食品（スマイルケア食）の開発農業者数</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>			指標項目	現状(H28)	目標値(H34)	新潟県6次産業化プランナーの派遣件数	22回	28回	六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画数	4件	7件	指標項目	現状(H28)	目標値(H34)	上越市地産地消推進の店の認定店数	151店	170店	指標項目	現状(H28)	目標値(H34)	市内農産物直売所の年間販売額	889,000千円	970,000千円	学校給食への地場産野菜の使用率	13.6%	21.0%	指標項目	現状(H28)	目標値(H34)	新しい介護食品（スマイルケア食）の開発農業者数	0件	1件
指標項目	現状(H28)	目標値(H34)																														
新潟県6次産業化プランナーの派遣件数	22回	28回																														
六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画数	4件	7件																														
指標項目	現状(H28)	目標値(H34)																														
上越市地産地消推進の店の認定店数	151店	170店																														
指標項目	現状(H28)	目標値(H34)																														
市内農産物直売所の年間販売額	889,000千円	970,000千円																														
学校給食への地場産野菜の使用率	13.6%	21.0%																														
指標項目	現状(H28)	目標値(H34)																														
新しい介護食品（スマイルケア食）の開発農業者数	0件	1件																														

見直し（案）			説 明																														
<p>4 6次産業化等推進の成果目標</p> <p>携わる農業者の所得向上が6次産業化を推進する最終的な成果目標となりますが、その成果を目に見える形で表す指標を設定することが難しいため、下記の指標項目を成果の目標とします。</p> <p>○6次産業化に取り組む事業者の六次産業化・地産地消法に基づく総合化計画の策定・認定を支援します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標項目</th> <th>現状(R3)</th> <th>目標値(R9)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県<u>地域</u>プランナーの派遣件数</td> <td><u>11回</u></td> <td><u>15回</u></td> </tr> <tr> <td>六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画数</td> <td><u>4件</u></td> <td><u>7件</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>○上越製品の生産及び消費の拡大、並びに旬の食材や郷土における食文化の継承を図るため「上越市地産地消推進の店」認定事業を推進します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標項目</th> <th>現状(R3)</th> <th>目標値(R9)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上越市地産地消推進の店の認定店数</td> <td><u>173店</u></td> <td><u>182店</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>○地場産農産物への愛着心や安心感を深めるため、農産物直売所や学校給食を中心とした地産地消の取組を推進します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標項目</th> <th>現状(R3)</th> <th>目標値(R9)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内農産物直売所の年間販売額</td> <td><u>1,180,000千円</u></td> <td><u>1,300,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>学校給食への地場産野菜の使用率</td> <td><u>18.0%</u></td> <td>21.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>※現状の年間販売額は令和2年度農産物直売所現況調査結果（調査は隔年実施）</u></p> <p>○<u>農業者と商工業者がお互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄って、地域資源を有効活用した新たな商品やサービス・付加価値を創出するため、農商工連携の取組を推進します。</u></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標項目</th> <th>現状(R3)</th> <th>目標値(R9)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>市の事業を活用した新たな農商工連携の取組数</u></td> <td><u>2件</u></td> <td><u>4件</u></td> </tr> </tbody> </table> <p><u>※上越市農村振興課調べ</u> <u>※目標年度まで、毎年、4件の新たな取組を目指します。</u></p>			指標項目	現状(R3)	目標値(R9)	新潟県 <u>地域</u> プランナーの派遣件数	<u>11回</u>	<u>15回</u>	六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画数	<u>4件</u>	<u>7件</u>	指標項目	現状(R3)	目標値(R9)	上越市地産地消推進の店の認定店数	<u>173店</u>	<u>182店</u>	指標項目	現状(R3)	目標値(R9)	市内農産物直売所の年間販売額	<u>1,180,000千円</u>	<u>1,300,000千円</u>	学校給食への地場産野菜の使用率	<u>18.0%</u>	21.0%	指標項目	現状(R3)	目標値(R9)	<u>市の事業を活用した新たな農商工連携の取組数</u>	<u>2件</u>	<u>4件</u>	目標値等を修正する
指標項目	現状(R3)	目標値(R9)																															
新潟県 <u>地域</u> プランナーの派遣件数	<u>11回</u>	<u>15回</u>																															
六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画数	<u>4件</u>	<u>7件</u>																															
指標項目	現状(R3)	目標値(R9)																															
上越市地産地消推進の店の認定店数	<u>173店</u>	<u>182店</u>																															
指標項目	現状(R3)	目標値(R9)																															
市内農産物直売所の年間販売額	<u>1,180,000千円</u>	<u>1,300,000千円</u>																															
学校給食への地場産野菜の使用率	<u>18.0%</u>	21.0%																															
指標項目	現状(R3)	目標値(R9)																															
<u>市の事業を活用した新たな農商工連携の取組数</u>	<u>2件</u>	<u>4件</u>																															

上越市6次産業化推進戦略見直し(案)

現 行	
5 重点的に活用を図る農林水産物、新商品の開発、販路開拓の方向性	
(1) 重点的に活用を図る農林水産物	
<p>当市は多様な自然を有する海・山・大地に恵まれた地域であり、海の幸から山の幸まで、様々な農林水産物が生産されています。そのすべてが6次産業化の資源として活用が見込まれます。</p>	
①地域産業資源 15品目(平成29年12月新潟県指定)	
種 類	品 目
農林水産物	新潟米、上越産コシヒカリ、ソバ、大豆、なす、ヤーコン、きのこ、いちじく、カラムシ・青苧(あおそ)、にいがた和牛、キアンコウ、サケ(鮭)、アマエビ(ホッコクアカエビ)
鉱工業品	新潟清酒、どぶろく
②地域振興品目 12品目(えちご上越農業協同組合指定)	
えだまめ、アスパラ菜、トマト、アスパラガス、ブロッコリー、カリフラワー、キャベツ、ばれいしょ、ピーマン、かぼちゃ、さといも	
③上越野菜 16品目(「上越野菜」振興協議会指定)	
種 類	品 目
伝統野菜	高田シロウリ、仁野分しょうが、みょうが、頸城オクラ、オニゴシヨウ、ばなな南瓜、なます南瓜、曲がりねぎ、ずいき、とうな、ひとくちまくわ
特産野菜	なす、オータムポエム、えだまめ、カリフラワー、アスパラ菜
④その他	
「越のかおり」(高アミロース米)、酒米、雪下・雪室野菜、ハス、うめ、いちご、ブルーベリー、サクランボ、栗、ぶどう、山菜、「米っしいポーク」、「米っしいビーフ」、ジビエ等(イノシシ、シカ、クマなど野生鳥獣食肉)、牛乳、ヤギ乳、たい、ひらめ、パイ、ニギス(メギス)、ノロゲンゲ(ゲンギョ)、発酵食品、ワインなど	

見直し(案)		説 明
5 重点的に活用を図る農林水産物、新商品の開発、販路開拓の方向性		<p>令和2年10月1日をもって「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」が廃止され、新潟県の地域産業資源の指定などの業務は廃止された。そのため、上越市において現在、地域産業資源の指定はない。</p>
(1) 重点的に活用を図る農林水産物		
<p>当市は多様な自然を有する海・山・大地に恵まれた地域であり、海の幸から山の幸まで、様々な農林水産物が生産されています。そのすべてが6次産業化の資源となりえますが、中でも市内で生産が振興されている品目や、上越市ならではの農林水産物は、6次産業化の資源と活用が見込まれます。</p>		
地域産業資源 削除		
①地域振興品目 14品目(えちご上越農業協同組合指定)		<p>えちご上越農業協同組合の園芸振興計画「エッサプラン4」に指定する地域振興品目に修正する</p>
<p>えだまめ、トマト、アスパラガス、ブロッコリー、カリフラワー、キャベツ、<u>ねぎ</u>、<u>山菜</u>、かぼちゃ、<u>アンジェレ(ミニトマト)</u>、<u>自然薯</u>、<u>きゅうり</u>、ピーマン、<u>なす</u></p>		
②上越野菜 16品目(「上越野菜」振興協議会指定)		
区 分	品 目	
伝統野菜	高田シロウリ、仁野分しょうが、みょうが、頸城オクラ、オニゴシヨウ、ばなな南瓜、なます南瓜、曲がりねぎ、ずいき、とうな、ひとくちまくわ	
特産野菜	なす、オータムポエム、 <u>アスパラ菜</u> 、えだまめ、カリフラワー	
③その他		<p>えちご上越農業協同組合の園芸振興計画「エッサプラン4」に指定する地域別の重点品目を含めるとともに、現状に合わせた内容に更新する</p>
<p><u>米(コシヒカリ、酒米、もち米、米粉用米、雪室貯蔵米、棚田米ほか)</u>、<u>ソバ</u>、<u>大豆</u>、<u>越の丸なす</u>、<u>根曲がり竹</u>、<u>ヨモギ</u>、<u>つまみ菜</u>、<u>たまねぎ</u>、<u>オクラ</u>、<u>白小豆</u>、<u>ばれいしょ</u>、<u>しいたけ</u>、<u>大根</u>、<u>ミニトマト</u>、<u>かんしょ</u>、雪下・雪室野菜、ハス、<u>こんにゃく</u>、いちご、いちじく、うめ、栗、サクランボ、ぶどう、ブルーベリー、<u>柿</u>、<u>カラムシ・青苧(あおそ)</u>、米っしいビーフ、ジビエ(イノシシ、シカ、クマ等野生鳥獣食肉)、<u>卵</u>、牛乳、タイ、ヒラメ、パイ、ニギス(メギス)、ノロゲンゲ(ゲンギョ)、エビ、カレイ、<u>鮭</u>など</p> <p>※農政課、農林水産整備課、えちご上越農業協同組合に聞き取り</p>		

上越市6次産業化推進戦略見直し（案）

現 行	見直し（案）	説 明
<p>(2) 新商品の開発</p> <p>市では、重点的に活用を図る農林水産物を使い、挑戦や創意工夫による農業者自らの意欲的な商品づくりを積極的に支援します。</p> <p>① 高付加価値化を目指した商品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農林水産物の加工を通じた付加価値化はもとより、発酵文化や雪などの地域資源を有効活用した商品開発や、栄養・成分などの農産物の機能性に着目した研究開発など、高付加価値化を目指した商品開発を推進します。 <p>② 消費者や事業者のニーズを捉えた商品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市場の変化や多様化する需要に対応した商品開発や、消費者に受け入れられやすいパッケージデザイン、流通を考慮した包装など、マーケットインの発想による商品開発を推進します。 <p>(3) 販路開拓の方向性</p> <p>市では、重点的に活用を図る農林水産物を使った商品の販路開拓に向けた取組を積極的に支援します。</p> <p>① 地域内</p> <ul style="list-style-type: none"> ○直売所やインショップでの販売の拡大が図れるよう地産地消を推進します。 ○学校給食での地場産品利用の拡大、そして上越市地産地消推進の店での利用拡大を図ります。 ○中山間地域等直接支払交付金取組協定を対象に、市内でのイベント等において、棚田米をはじめとした農産物や加工品の販売を支援します。 <p>② 地域外</p> <ul style="list-style-type: none"> ○上越産の農産物や加工品の知名度向上と有利販売を図るため、農業者自らが商品を販売する首都圏マルシェへの出店や、全国規模の商談会への出展を支援します。 ○中山間地域の地域マネジメント組織が実施する、市出身者など市にゆかりのある方によって組織される「ふるさと上越ネットワーク」をはじめとした郷土人会への、季節の野菜や山菜、米や加工品をセットにした商品の販売を促進します。 ○長年にわたり人的交流や農産物・加工品の供給を続けている都市生協、「パルシステム生活協同組合連合会」、「生活協同組合パルシステム東京」との取引の拡大を図ります。 	<p>(2) 新商品の開発</p> <p><u>重点的に活用を図る</u>農林水産物を<u>はじめ、雪室や棚田、発酵文化など地域の特色ある資源を活用し</u>、挑戦や創意工夫による農業者自らの意欲的な商品づくりを積極的に支援するとともに、<u>農業者と商工業者等の連携や、お互いの強みを活かした売れる商品、サービスの開発、生産等を行い、新たな需要の開拓づくりを支援します。また、学生や地域おこし協力隊の新たな感性を取り入れることも推進します。</u></p> <p>① 高付加価値化を目指した商品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農林水産物の加工を通じた付加価値化はもとより、発酵文化や<u>棚田</u>、雪などの地域資源を有効活用した商品開発、栄養・成分などの農産物の機能性に着目した研究開発など、高付加価値化を目指した商品開発を推進します。 <p>② 消費者や事業者のニーズを捉えた商品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市場の変化や多様化する需要に対応した商品開発や、消費者に受け入れられやすいパッケージデザイン、流通を考慮した包装、<u>学校給食としての利便性</u>など、マーケットインの発想による商品開発を推進します。 <p>③ <u>SDGsを踏まえた商品開発</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○<u>フードロス対策及び年間を通じた安定的な製造販売に向けて、急速冷凍技術を活用した取組を進めます。</u> ○<u>食料自給率向上に向けて、米粉の需要拡大につながる商品開発の取組を進めます。</u> <p>(3) 販路開拓の方向性</p> <p><u>新商品の開発に当たっては、売り先の確保が重要であるため、重点的に活用を図る</u>農林水産物を<u>はじめ、地域の特色ある資源を活用した</u>商品の販路開拓に向けた取組を積極的に支援します。</p> <p>① 地域内</p> <ul style="list-style-type: none"> ○直売所やインショップでの販売の拡大が図れるよう地産地消を推進します。 ○<u>農業団体等との連携を含め、</u>学校給食での地場産品利用の拡大<u>や地場産品を活用した加工品の使用</u>、そして上越市地産地消推進の店での利用拡大を図ります。 ○生産条件が不利な中山間地域で生産される棚田米をはじめとした農産物や加工品の販売を支援します。 ○<u>農業者と商工関連団体のマッチングに向け、商工会議所や金融機関との連携を図ります。</u> <p>② 地域外</p> <ul style="list-style-type: none"> ○上越産の農産物や加工品の知名度向上と有利販売を図るため、農業者自らが商品を販売する首都圏マルシェへの出店や、全国規模の商談会への出展を支援します。 ○<u>棚田米やそば、山菜といった当市の中山間地域ならではの豊かな資源を活かした農産物を詰め合わせた複合商品を開発し、首都圏等に向けて“ふるさと上越”を積極的に販売する取組を支援します。</u> ○長年にわたり人的交流や農産物・加工品の供給を続けている都市生協、「パルシステ 	<p>農林水産物のみならず、その他農林水産物を含め支援しているため、文言を修正する</p> <p>6次産業化の課題解消のため、農商工連携の推進を明記する</p> <p>中山間地域の農産物の販売取組支援について内容を更新する</p>

上越市6次産業化推進戦略見直し（案）

現 行	見直し（案）	説 明
<p>○国内の米や酒の需要が年々減少する一方、海外では日本食ブームで農水産物の輸出は拡大しています。上越米を中心とした優れた農産物や日本酒を海外へ発信し販路開拓を図ることは、所得向上や米の生産を維持していく上で大きな可能性を含んでいます。</p> <p>○首都圏等のコメや農産品の流通・販売に精通した専門家を講師に、棚田米等中山間地域で生産された農産物・加工品の販売強化に関する研修会や戸別相談会を開催します。</p> <p>○中山間地域の農業法人等に対し、棚田米等の農産物や加工品の営業活動や販促資材の作成に要する経費を支援します。</p> <p>③ インターネットの活用</p> <p>上越地域を基盤とした市内商圏人口の減少は、国全体を上回るペースで進んでおり、今後、既存の商圏内における消費者のみを対象とした事業では、売上の減少は避けられないものと想定されています。市内事業者が商圏を拡大し、新たな販路の開拓、顧客の獲得に取り組む上で、インターネットを活用した販売促進活動は様々な優位性が認められます。市ではインターネットを活用して商品等の販路開拓又は拡大に取り組む事業者を支援します。</p> <p>6 6次産業化事業体等の将来像</p> <p>当市では、米価下落や産地間競争に対応できるよう、農業経営体の組織化、法人化を進めています。</p> <p>また、中山間地域においても、集落間で連携して地域の農地環境の保全を図る「地域マネジメント組織」の連携体制の構築、機能強化を進めています。これらの組織は、これからの6次産業化を担っていく団体として期待されます。</p> <p>このほか、それぞれの強みを生かした農商工連携や現在市内でも取組が進みはじめた農福連携の分野においても6次産業化への発展が期待されます。</p>	<p>ム生活協同組合連合会」、「生活協同組合パルシステム東京」との取引の拡大を図ります。</p> <p>○国内の米や酒の需要が年々減少する一方、海外では日本食ブームで農水産物の輸出は拡大しています。上越米を中心とした優れた農産物や日本酒を海外へ発信し販路開拓を図ることは、所得向上や米の生産を維持していく上で大きな可能性を含んでいます。</p> <p>○<u>米を始めとした農産物や農産加工品等を返礼品に加えた当市のふるさと納税を、情報発信やファン獲得の一つの手段として積極的な活用を促します。</u></p> <p>③ 情報発信の強化</p> <p>上越地域を基盤とした市内商圏人口の減少は、国全体を上回るペースで進んでおり、今後、既存の商圏内における消費者のみを対象とした事業では、売上の減少は避けられないものと想定<u>されます</u>。市内事業者が商圏を拡大し、新たな販路の開拓、顧客の獲得に取り組む上で、<u>市内外への情報発信を強化することが必要です。</u></p> <p><u>○インターネットショッピングの利用者が増加している実態を踏まえ、インターネットを活用した販路開拓の取組を支援します。また、EC サイト等を活用した魅力ある広告の作成方法を学ぶ機会の提供を行い、販売力の強化を図ります。</u></p> <p><u>○テレビ、新聞等のマスメディアや、Instagram、facebook、Twitter、LINEなどのSNSを活用した情報発信に積極的に取組む事業者を支援します。</u></p> <p>6 6次産業化事業体等の将来像</p> <p>市では、米価の<u>低迷</u>や産地間競争に対応できるよう、農業経営体の組織化、法人化を進めるほか、<u>経営規模や家族・法人など経営形態の別にかかわらず、経営感覚を持った人材が活躍できるよう、高収益作物の導入や農地の集約・集積化、農業生産基盤の整備、スマート農業の推進など、持続可能かつ足腰の強い農業経営体の育成を図っています。</u></p> <p><u>また、それぞれの強みを生かした農商工連携（上越商工会議所や金融機関で実施するビジネスマッチング商談会といった機会の活用を含む。）の取組、デジタル技術の積極的な取組や、農作業において取組が進む農福連携について農産加工にも連携が広がるよう、関係事業者間で必要な情報共有を強化し、一層の推進を図ります。</u></p> <p><u>こうした足腰の強い、意欲ある農業経営体による取組のほか、農業者等と地域の多様な事業との連携がより一層広がることで、当市の6次産業化の発展と地域全体の活性化が期待されます。</u></p>	<p>販売手法の研修会、個別相談会、ふるさと納税の返礼品とするよう積極的に取組を促す旨を加える</p> <p>情報発信の強化として販路拡大につながる内容に修正する</p> <p>上越市食料・農業・農村基本計画の農業の目指す姿と整合を図る</p> <p>6次産業化の課題解消に向け、農商工連携及び農福連携の一層の推進を明記する</p>

上越市6次産業化推進戦略見直し（案）

現 行	見直し（案）	説 明
<p>7 市の支援施策</p> <p>(1) 農産物及び加工品の生産・販売支援</p> <p>○上越市6次産業化支援事業 農業者等による地域資源を活用した6次産業化の取組を支援し、雇用の創出や地場農産物の生産拡大、生産者の所得向上を図り、地域活性化に寄与します。</p> <p>○上越市観光農園等整備促進事業 農林水産業と観光が連携した「観光農園」の取組により園芸の振興に資するほか、収益性の高い農業経営の実現とともに交流人口の拡大を図ります。</p> <p>○上越市農産物等輸出促進事業 「上越米」を始めとする高品質な上越産の農産物や農産加工品を海外に輸出することにより、販路の拡大及び農業者の所得向上を図ります。</p> <p>○ふるさと玉手箱事業 季節ごとの山菜や加工品などを首都圏等へ販売することにより、農業者の所得の確保と消費者と生産者の交流を通じた農村地域の活性化を図ります。</p> <p>○中山間農地活用促進モデル事業 中山間地域の農地フル活用・特産化の推進のため、管理水田など作物が作付されていない農地に対し、出荷を目的に山菜の栽培を始める農業者等の団体を支援し、農地の保全と農村の活性化を図ります。</p> <p>○農産物販売促進事業 首都圏等で上越産野菜や加工品をPRし、認知度を高めるとともに、販売の促進を図ります。</p> <p>○e コマース推進事業 インターネットを活用して商品等の販路の開拓又は拡大に取り組む事業者を支援します。</p>	<p>7 市の支援施策</p> <p>(1) 農産物及び加工品の生産・販売支援</p> <p>○上越市6次産業化支援事業 農業者等による地域資源を活用した6次産業化の取組を支援し、雇用の創出や地場農産物の生産拡大、生産者の所得向上を図り、地域活性化に寄与します。</p> <p>○<u>積極的な地場農産物の販売促進事業</u> <u>農業者等と実需者や消費者を結びつける機会の創出などにより、農産物等の需要拡大と高付加価値販売の促進を図り、農業者等の所得向上につなげます。</u></p> <p>○<u>農林水産物等マーケティング活動支援事業</u> <u>農業者等が行う営業活動や広告宣伝、高付加価値化に向けた取組のほか、専門家や業者を活用した販売手法の習得など、農林水産物等の販売力強化の取組を支援します。</u></p> <p>○<u>中山間地域振興作物生産拡大事業</u> <u>農地の保全と農業生産活動を維持するため、水稻の作付けが困難となった農地に山菜やそばなどの振興作物を継続して栽培する農業者等を支援します。</u></p>	<p>最新の支援施策に更新する</p>

上越市6次産業化推進戦略見直し（案）

現 行	見直し（案）	説 明
<p>(2) 人材育成・研修会</p> <p>○6次産業化研修会（担い手育成総合支援協議会） 農産物の直接販売や加工・販売など経営の多角化・複合化により販路の拡大や付加価値の向上による収益向上を目指すため、自らが積極的に経営改善に取り組む意識の醸成を図ります。</p> <p>○ぶどう産地化推進事業 ぶどう生産の先進地を視察し、栽培技術や販売・PRの取組等について学ぶことで、市内生産者の技術向上や関係者間の情報交換の活発化を図ります。</p> <p>○直売所運営強化促進事業 県内先進直売所における、生産者確保、加工品開発、売り場づくり、情報発信等の取組や事例を学び、各直売所運営の強化、魅力アップを図ります。</p> <p>○地域材利用促進事業 造林業、製材業、建築業等の一体的な取組に向けて、林業先進地を視察し関係団体相互の連携を強化します。</p> <p>(3) 2次産業、3次産業との連携</p> <p>○上越市新産業創造支援事業（農商工連携） 農商工連携を含む市内中小企業等が行う新技術・新製品の研究開発事業により地域産業の技術の高度化及び新たな事業分野への進出等を推進します。</p> <p>○メイドイン上越推進事業 市の特産品の研究開発と市場開拓及び販路開拓をトータルでコーディネートすることで、内発型の市内経済の活性化を目指します。</p> <p>○雪室商品開発等支援事業 地域特性である雪の冷熱エネルギー活用し産業振興を図るため、雪室推進プロジェクトに参画する事業者が行う雪室商品の開発を支援する。</p>	<p>(2) 人材育成・研修会</p> <p>○<u>農林水産物等マーケティング活動実践塾</u> <u>農業者や中小企業への豊富な支援経験を持つ専門家講師に加え、模範となる自ら販売促進に取り組む市内農業者からも学ぶ連続講座を開催し、マーケティングの考え方を理解、実践できる経営感覚に優れた農業者等を育成します。</u></p> <p>○<u>専門家の派遣支援と個別相談等の機会の創出</u> <u>6次産業化を目指す農業者等に対して、構想段階から取組の実践、発展に至るまでの各段階に応じて専門的な知識を有する新潟県地域プランナーの派遣等について、県と市が連携して支援するほか、市が行う事業などで専門家への個別相談等の機会を創出します。</u></p> <p>○ぶどう産地化推進事業 <u>ぶどうの栽培技術等の情報を提供することにより、当市の伝統あるぶどうの生産基盤を生かした魅力ある産地の維持・発展を促進します。</u></p> <p>○<u>経営管理能力の向上に資する各種研修会（上越市担い手育成総合支援協議会）</u> <u>農業簿記や税務、経営改善に関することなどの各種研修会を開催し、経営基礎力の強化を図り、持続可能な農業経営体の育成を図ります。</u></p> <p>(3) 2次産業、3次産業との連携</p> <p>○上越市新産業創造支援事業（農商工連携） 農商工連携を含む市内中小企業等が行う新技術・新製品の研究開発事業 を支援することにより、地域産業の技術の高度化及び新たな事業分野への進出等を推進します。</p> <p>○メイド・イン上越推進事業 市の特産品の研究開発と市場開拓及び販路開拓をトータルでコーディネートすることで、内発型の市内経済の活性化を目指します。</p> <p>○直売所運営強化促進事業（上越市農林水産業振興協議会） <u>多くの上越産農産物や農産加工品等が集まる直売所を幅広い世代から知ってもらい、利用を促すため、マスメディアやInstagram、facebookなどのSNSを活用した情報発信に積極的に取組むほか、消費者と直売所がつながる機会を提供します。</u></p> <p>○<u>上越市中小企業者等イノベーション推進事業</u> <u>事業継続、販路開拓、新商品または新サービスの開発、DX、IT化等の新たな成長に歩みだす中小企業者等の取組を支援します。</u></p>	<p>最新の支援施策に更新する</p> <p>戦略策定当時と、事業内容が変わっているため、掲載場所を変更する</p> <p>最新の支援施策に更新する</p>

上越市6次産業化推進戦略見直し（案）

現 行	見直し（案）	説 明
<p>8 国、県等の支援施策</p> <p>(1) 国等の支援施策</p> <p>○6次産業化ネットワーク活動交付金（平成30年4月から食料産業・6次産業化交付金）（農林水産省） 農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、地域の創意工夫を生かしながら、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む加工・直売（新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備等）の取組及び市町村の6次産業化等に関する戦略に沿って行う地域ぐるみの6次産業化の取組を支援します。</p> <p>○ふるさとのづくり支援事業（（一財）地域総合整備財団（ふるさと財団）） 企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が補助を行う場合に、ふるさと財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進します。</p> <p>(2) 県等の支援施策</p> <p>○新潟県農林水産業総合振興事業（新潟県） 地場産農林水産物の販売強化や付加価値向上のために必要な施設設備や機械導入等を支援します。</p> <p>○アグリ「エンジン」プロジェクト支援事業（新潟県） 6次産業化に取り組む農業法人等が核となり、多様な産業とネットワークを構築して、地域全体の売上拡大に取り組む戦略の策定と実践を支援します。</p> <p>○多角化部門強化事業（新潟県） 農業法人が策定する経営の多角化部門の強化に向けた「経営発展計画」の実践を支援します。</p> <p>○6次産業化プランナーの派遣（新潟県6次産業化サポートセンター） 国から新潟県を通して補助を受けた新潟県6次産業化サポートセンターが、6次産業化に関する相談の受付、6次産業化に向けた専門家の派遣、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定に向けたサポートなどを行います。</p>	<p>8 国、県等の支援施策</p> <p>(1) 国等の支援施策</p> <p><u>○農山漁村振興交付金（令和4年4月から）（農林水産省） 農林水産物の付加価値を高め、農林漁業者の所得向上に資する6次産業化の取組を発展させて、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源を活用し、地元企業なども含めた多様な主体の参画によって新事業や付加価値を創出する「農山漁村発イノベーション」としての取組を支援し、農山漁村における所得と雇用機会の確保を図り、農山漁村の地域活性化を目指します。</u></p> <p>○ふるさとのづくり支援事業（（一財）地域総合整備財団（ふるさと財団）） 企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が補助を行う場合に、ふるさと財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進します。</p> <p>(2) 県等の支援施策</p> <p>○新潟県農林水産業総合振興事業（新潟県） 地場産農林水産物の販売強化や付加価値向上のために必要な施設設備や機械導入等を支援します。</p> <p><u>○地域プランナーの派遣（新潟県農山漁村発イノベーションサポートセンター） 農山漁村発イノベーションサポート事業（国事業）を新潟県から受託した新潟県農山漁村発イノベーションサポートセンターが、6次産業化を発展させた「農山漁村発イノベーション」に取り組む事業者の経営改善等の多様な課題に対して、構想段階から取組の実践、発展に至るまでの各段階に応じて専門的な知識を有する地域プランナーの派遣等の支援を行います。</u></p>	<p>最新の支援施策に更新する</p>

上越市 6 次産業化推進戦略

令和 5 年度～令和 9 年度



令和 5 年 3 月

新潟県上越市

上越市 6 次産業化推進戦略 目次

1	はじめに	…1
	(1) 戦略見直しの趣旨	
	(2) 戦略の位置づけ	
	(3) 戦略の期間	
	(4) 推進体制	
2	上越市の農林漁業及び 6 次産業化等についての現状と課題	…2
	(1) 農林漁業の現状と課題	
	(2) 6 次産業化等の現状と課題	
3	6 次産業化等の取組方針	…8
	(1) 事業者の支援	
	(2) 人材育成	
	(3) 高付加価値化、販売力の強化	
4	6 次産業化等推進の成果目標	…11
5	重点的に活用を図る農林水産物、新商品の開発、販路開拓の方向性	…12
	(1) 重点的に活用を図る農林水産物	
	① 地域振興品目	
	② 上越野菜	
	③ その他	
	(2) 新商品の開発	
	① 高付加価値化を目指した商品開発	
	② 消費者や事業者のニーズを捉えた商品開発	
	③ SDGs を踏まえた商品開発	
	(3) 販路開拓の方向性	
	① 地域内	
	② 地域外	
	③ 情報発信の強化	
6	6 次産業化事業体等の将来像	…14
7	市の支援施策	…15
	(1) 農産物及び加工品の生産・販売支援	
	(2) 人材育成・研修会	
	(3) 2 次産業、3 次産業との連携	
8	国、県等の支援施策	…17
	(1) 国等の支援施策	
	(2) 県等の支援施策	

1 はじめに

(1) 戦略見直しの趣旨

市では、6次産業化の推進に向けて、平成30年3月に「上越市6次産業化推進戦略」を策定し、5年が経過しようとする現在では、農業者等自らによる6次産業化の取組のほか、多様な事業と連携した取組についても広がりを見せています。

一方、農業を取り巻く環境は、食の多様化や人口減少の影響等による米の消費量の減少、生産者の高齢化や担い手不足のほか、常態化しつつある異常気象などにより、一段と厳しいものとなっています。

このような中、当市の農業が成長産業として持続的に発展していくためには、経営感覚を持った人材の育成・確保を進めるとともにトレンドを捉えた多様な米生産や園芸、畜産等との複合経営の推進や、特色ある農産品づくりのほか異業種と連携して6次産業化に取り組み、農林水産物の魅力を磨き、新たな付加価値を生み出すこと等により、農業者の所得向上を推進していく必要があります。

この戦略の見直しは、社会情勢の変化や6次産業化の現状や課題等を踏まえ、農業者等による生産から加工、流通、販売までを一体的に手掛ける6次産業化の取組のほか、農商工等との連携による取組をさらに前進させるために行うものです。

(2) 戦略の位置づけ

本戦略の記載事項は、国の「農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領」の規定に基づくものとし、本戦略を当市の6次産業化の基本的な方向性を示す6次産業化推進戦略として位置づけます。

なお、当市の最上位計画である「上越市第7次総合計画(令和5年度から令和12年度まで)」及び当市の食料、農業、農村の総合的な振興を推進する基本計画である「上越市食料・農業・農村基本計画(令和3年度から令和12年度まで)」などとの整合性を図ります。

(3) 戦略の期間

本戦略の期間を令和5年度から令和9年度までの5年間とします。

(4) 推進体制

本戦略を着実に推進していくため、上越市6次産業化推進会議を設置します。会議の構成は以下のとおりとします。

- ① 6次産業化等に取り組む農業者、林業者又は漁業者
- ② 農業者、林業者又は漁業者が組織する団体の職員
- ③ 農林水産物の販売を行う事業者
- ④ 金融機関の職員
- ⑤ 学識経験者
- ⑥ 関係行政機関の職員
- ⑦ 市の職員
- ⑧ その他市長が必要と認める人

2 上越市内の農林漁業及び6次産業化等についての現状と課題

(1) 農林漁業の現状と課題

当市の農業における基幹的な作物は米であり、市内の農地面積 16,700ha のうち、田が 94% の 15,700ha を占めています。農業経営体では、稲作単一経営が 93% となっています（表 1）。農業産出額は 184 億円であり、作物別の構成比では、米 82%、畜産 8%、園芸 10% となっています（表 2）。米では主食用米を中心に、飼料用米、加工用米、米粉用米などが生産されています。野菜では、えだまめ、トマト、アスパラガス、きゅうり、なすなどが、果実では、ぶどう、いちじく、栗、うめ、などが生産されています。畜産では、肉用牛、乳用牛、採卵鶏が飼養されています。

当市の総面積 97,389ha のうち、林野（山林、原野）が占める面積は 54,386ha で林野率は 56% となっています。林野面積に占める民有林の割合は 92%、国有林の割合は 8% となっています。

漁業では、総漁獲量は 200 トンであり、魚種別では、たい類、ひらめ・かれい類、ぶり類、あじ類などの魚類が 64%、えび・かに類が 17.5%、貝類が 12.5% となっています（表 3）。

米の消費量の減少、米価の低迷、原油価格や肥料、資材等の高騰により、米生産をめぐる情勢はさらに厳しさを増し、農業経営体の経営安定化のためには、米の販売拡大や有利販売に加え、水田を活用した園芸作物やソバ、麦、大豆等の生産などとの複合経営、そして 6次産業化の推進が重要になっています。

全国的な傾向である農業者の高齢化については、当市も進行しており、基幹的農業従事者の平均年齢は 69.8 歳と、全国平均（67.1 歳）や新潟県平均（68.9 歳）を上回っており、新規就農者の確保も重要な課題となっています（表 4）。

表1 上越市 農業経営組織別経営体数

単位:経営体

販売の あった 経営体 数	単一経営 経営体								複合 経営 経営体
		稲作	雑穀・ いも類・ 豆類	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	その他 の作物	畜産	
2,986	2,885	2,777	20	25	11	32	5	15	101

※単一経営経営体：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体
 ※出典：2020 農林業センサス

表2 上越市 農業産出額（推計）

単位：千万円

合計	1,840
耕種計	1,702
米	1,514
麦類	-
雑穀	1
豆類	10
いも類	12
野菜	135
果実	26
花き	2
工芸農作物	3
種苗・苗木類・その他	-
畜産計	137
肉用牛	25
乳用牛	15
うち生乳	13
豚	-
鶏	79
うち鶏卵	78
うちブロイラー	-
その他畜産物	-
加工農産物	-

※出典：令和2年市町村別農業産出額（推計）

表3 上越市 海面漁業の魚種別漁獲量

単位：トン

	合計	200
1	たい類	31
2	ひらめ・かれい類	30
3	えび類	30
4	貝類	25
5	ぶり類	10
6	かに類	5
7	あじ類	3
8	たら類	3
9	ふぐ類	3
10	いか類	3

※上位10種を掲載
 ※出典：平成30年海面漁業生産統計調査
 (市町村別データ)

表4 上越市 年齢別基幹的農業従事者数

単位:人

性別	計	29歳以下	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	平均年齢
男	1,883	16	50	67	92	554	822	282	69.5歳
女	990	4	25	18	40	322	426	149	70.3歳

※基幹的農業従事者：農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、普段仕事として主に自営農業に従事している者

※出典：2020 農林業センサス

(2) 6次産業化等の現状と課題

当市では、農業経営体数は減少していますが、農産物の加工に取り組む経営体は増加しています。（表5）。経営体の形態は、会社、農事組合法人、個人など、様々ありますが、会社や農事組合法人など比較的経営規模が大きく、加工部門が設置されている事業者では、一年を通じて農産加工に取り組んでいます。

一方、農業経営体のうち、農産物の加工に取り組む経営体は約3%にとどまっており、6次産業化の課題として、人材の確保、育成をはじめ、加工技術や販売ノウハウの習得、販路開拓、経営管理、資金調達などが挙げられます。



表5 上越市 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

単位:経営体

調査年	計	農業生産 関連事業 を行っている 経営体数	農業生産 関連事業 を行っている 実経営 体数	事業種類別							
				農産物 の加工	消費者 に直接 販売	貸農園 ・体験 農園等	観光 農園	農家 民宿	農家 レスト ラン	海外へ の輸出	その他
平成27年	4,468	3,802	666	58	639	-	3	12	2	3	8
令和2年	3,111	2,936	175	83	-	96	2	4	2	3	4

※農業生産関連事業：自己生産農産物を利用した加工、直販や観光農園等農業経営に付帯する事業

※出典：2020 農林業センサス

市内で作られる農産加工品としては、生産量が多い米や大豆を使用した味噌やもち、野菜の漬物が大部分を占めています。これらの加工品の多くは、直売所で販売されています。その他、切り干し大根をはじめとした乾燥加工品や米粉パン、果実ジャム、和洋菓子など幅広い商品が開発されているほか、農業者と食品関連事業者とが連携した取組も徐々に広がりを見せており、新商品の開発や新たな販路の開拓が期待されます。(表6)

直売所数、直売所の年間販売額はともに増加しています(表7)。また、大型スーパー等のインショップでの直売も19店舗で行われています。



魚のどぶろく漬け



餅の詰合せ



切干大根



米粉のパン

表 6 農商工連携の取組実績

単位：件

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
取組件数	4	3	2	2	4

※主なマッチング事例

- ・園芸農家が生産する上越丸えんぴつナスを使用して移動販売事業者がナスカレーを開発、販売した。
- ・園芸農家が生産する枝豆を使用して老舗和菓子店が枝豆の水まんじゅうを開発、製造した。
- ・園芸農家が生産するいちじくを使用して日本料理店がいちじく料理を提供した。

※上越市農村振興課調べ

表 7 上越市内の農産物直売所の年間販売額の推移

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3
年間販売額(千円)	889, 313	-	939, 234	-	1, 180, 152	-
直売所数(か所)	20	-	21	-	23	-

※新潟県食品流通課調べ「農産物直売所現況調査」結果から抜粋。(調査は隔年実施)

※大型スーパー等内のインショップ除く

市内ではこれまでの間、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画 4 件、農商工等連携事業計画が 1 件認定されています(表 8、9)。6 次産業化に向けた専門家(新潟県地域プランナー)の派遣を受け、事業化の支援も行われていますが、平成 30 年度以降、専門家の派遣対象が支援対象者(※)に限定されたことなどから派遣件数が減少しています。(表 10)。

※新潟県農山漁村発イノベーションサポートセンターが組織する地域委員会が経営改善戦略の作成及び実行を重点的に支援することについて決定した農林漁業者等



食品関連事業者による農場見学と商談会の様子

表 8 六次産業化・地産地消に基づく総合化事業計画 上越市認定事業者

認定日	事業者名	事業概要
H23. 5. 31	有限会社 朝日池総合農場	自社生産物(米、野菜)を活用した加工品(惣菜、弁当)の製造、販売事業
H26. 10. 31	えちご上越 農業協同組合	地元農畜産物を活用した新商品(米粉パン、ジェラート、ハム・ソーセージ等)の製造と販売及びレストラン営業事業
H28. 12. 28	有限会社 内山農産	自社栽培した米(無洗米及び有機米)を活用した切り餅の開発、販売事業
H30. 10. 31	株式会社 花の米	こだわり農法で栽培したお米の商品開発と販売事業

表 9 農商工等連携事業計画 上越市認定事業者

認定日	事業主体	事業概要
H27. 10. 14	<p>【企業側】 株式会社ミールワークスフーズ(東京都) 株式会社自然芋そば</p> <p>【農業側】 ショヤマ農場</p>	アミロース分の高い新規需要米「越のかおり」の特性を活かし、長年培ってきたタイ料理調理のノウハウ及びタイ国から輸入したタイ麺製造機械を使い、タイ料理に適した味と食感になるよう、配合、製造工程を工夫した半生米麺の開発・製造・販売を行う。



切り餅



いちじくジャム

表 10 新潟県地域プランナーの上越市派遣件数

単位：回

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3
派遣件数	22	20	10	9	12	11

※新潟県県上越地域振興局調べ

市内の中山間地域では、高齢化と過疎化の進展が特に顕著であり、平野部に比べて不利な農業生産条件も相まって、担い手の確保が喫緊の課題となっています。

このため、収益力の向上を図る必要があることから、中山間地域ならではの豊かな資源を活かした付加価値の高い農産物を加工、販売する6次産業化の取組が欠かせません。

また、林業や漁業においては、6次産業化に向けた取組がまだまだ進展していない状況です。

農業者の所得向上には、上越製品の知名度向上や地元での消費拡大も重要です。当市では、平成22年度から上越製品を積極的に取り扱う小売店・飲食店などを「上越市地産地消推進の店」に認定するとともに、地産地消推進キャンペーンを実施するなど、上越製品の周知や消費拡大に取り組んでいます。(表11)。

表 11 上越市地産地消推進の店 認定店数

単位：店

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3
小売店	49	55	55	54	55	61
飲食店等	102	101	107	113	115	112
合 計	151	156	162	167	170	173

※上越市農政課調べ

3 6次産業化等の取組方針

(1) 事業者の支援

- 6次産業化や関連する情報の収集に努め、農業者等に対して継続的に提供します。
- 6次産業化に取り組む事業者に対する様々な支援を継続し、規模の拡大や新商品の開発などを促進します。
- 農業者等が生産した加工品などの販売を拡大するため、地産地消はもとより県外や首都圏等に向けた販路開拓の取組を支援します。
- えちご上越農業協同組合と連携しながら、加工品の原材料となる野菜や果物、畜産物の拡充と生産供給体制の確保を図ります。

(2) 人材育成

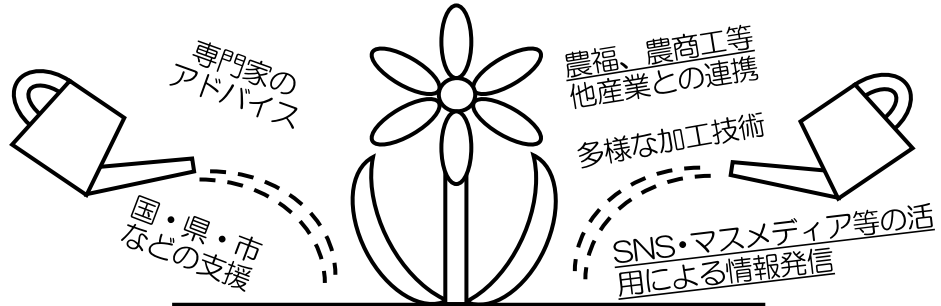
- 6次産業化を始め農業経営やマーケティングなど、専門家講師等による研修会等を継続的に実施し、外部環境の変化に強く、経営感覚に優れた農業者等の育成につなげます。
- 農業者自らが生産した農産物や加工品の直接販売などを実践する機会を設け、積極的に6次産業化に取り組む意識の醸成を図ります。
- 学校や教育機関と連携して、子どもや若者が、農産物の栽培、収穫や加工などを実際に体験する機会を設けるなど、将来、地域に残り農業や6次産業化に携わる人材の育成に努めます。

(3) 高付加価値化、販売力の強化

- 当市の歴史や文化を育んできた重要な地域資源である発酵文化や棚田、雪などを有効活用し、地域ブランド化を進め、他産地との差別化を図った付加価値の高い商品づくりを進めていきます。
- 食品メーカーや大学等高等教育機関等との連携も視野に、商品づくりを進めます。
- 消費者やバイヤーからの評価を商品開発に反映するマーケットインの発想を取り入れます。
- 農業者等が行う営業活動や広告宣伝、高付加価値化に向けた取組のほか、販売手法の専門家や業者の活用など、農林水産物等の販売力強化に向けた取組を支援します。

6次産業化等の取組方針イメージ図

6次産業化の可能性の種が国・県・市などの支援や
多様な加工技術、他産業との連携等により、発芽、開花している状態



雪下野菜



「上越野菜」

4 6次産業化等推進の成果目標

携わる農業者の所得向上が、6次産業化を推進する最終的な成果目標となりますが、その成果を目に見える形で表す指標を設定することが難しいため、下記の指標項目を成果の目標とします。

- 6次産業化に取り組む事業者の六次産業化・地産地消法に基づく総合化計画の策定・認定を支援します。

指標項目	現状(R3)	目標値(R9)
新潟県地域プランナーの派遣件数	11回	15回
六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画数	4件	7件

- 上越製品の生産及び消費の拡大、並びに旬の食材や郷土における食文化の継承を図るため「上越市地産地消推進の店」認定事業を推進します。

指標項目	現状(R3)	目標値(R9)
上越市地産地消推進の店の認定店数	173店	182店

- 地場産農産物への愛着心や安心感を深めるため、農産物直売所や学校給食を中心とした地産地消の取組を推進します。

指標項目	現状(R3)	目標値(R9)
市内農産物直売所の年間販売額	1,180,000千円	1,300,000千円
学校給食への地場産野菜の使用率	18.0%	21.0%

※現状の年間販売額は令和2年度農産物直売所現況調査結果（調査は隔年実施）

- 農業者と商工業者がお互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄って、地域資源を有効活用した新たな商品やサービス・付加価値を創出するため、農商工連携の取組を推進します。

指標項目	現状(R3)	目標値(R9)
市の事業を活用した新たな農商工連携の取組数	2件	4件

※上越市農村振興課調べ

※目標年度まで、毎年、4件の新たな取組を目指します。

5 重点的に活用を図る農林水産物、新商品の開発、販路開拓の方向性

(1) 重点的に活用を図る農林水産物

当市は多様な自然を有する海・山・大地に恵まれた地域であり、海の幸から山の幸まで、様々な農林水産物が生産されています。そのすべてが6次産業化の資源となりえますが、中でも市内で生産が振興されている品目や、上越市ならではの農林水産物は、6次産業化の資源と活用が見込まれます。

①地域振興品目 14品目(えちご上越農業協同組合指定)

えだまめ、トマト、アスパラガス、ブロッコリー、カリフラワー、キャベツ、ねぎ、山菜、かぼちゃ、アンジェレ(ミニトマト)、自然薯、きゅうり、ピーマン、なす

②上越野菜 16品目(「上越野菜」振興協議会指定)

区分	品目
伝統野菜	高田シロウリ、仁野分しょうが、みょうが、頸城オクラ、オニゴシヨウ、ばなな南瓜、なます南瓜、曲がりねぎ、ずいき、とうな、ひとくちまくわ
特産野菜	なす、オータムポエム・アスパラ菜、えだまめ、カリフラワー、

③その他

米(コシヒカリ、酒米、もち米、米粉用米、雪室貯蔵米、棚田米ほか)、ソバ、大豆、越の丸なす、根曲がり竹、ヨモギ、つまみ菜、たまねぎ、オクラ、白小豆、ばれいしょ、しいたけ、大根、ミニトマト、かんしょ、雪下・雪室野菜、ハス、こんにゃく、いちご、いちじく、うめ、栗、サクランボ、ぶどう、ブルーベリー、柿、カラムシ・青苧(あおそ)、米っしいビーフ、ジビエ(イノシシ、シカ、クマ等野生鳥獣食肉)、卵、牛乳、タイ、ヒラメ、バイ、ニギス(メギス)、ノロゲンゲ(ゲンギョ)、エビ、カレイ、鮭など
--

※農政課、農林水産整備課、えちご上越農業協同組合に聞き取り

(2) 新商品の開発

重点的に活用を図る農林水産物をはじめ、雪室や棚田、発酵文化など地域の特色ある資源を活用し、挑戦や創意工夫による農業者自らの意欲的な商品づくりを積極的に支援するとともに、農業者と商工業者等の連携などお互いの強みを活かした売れる商品、サービスの開発、生産等を行い、新たな需要の開拓づくりを支援します。また、学生や地域おこし協力隊の新たな感性を取り入れることも推進します。

① 高付加価値化を目指した商品開発

- 農林水産物の加工を通じた付加価値化はもとより、発酵文化や棚田、雪などの地域資源を有効活用した商品開発や、栄養・成分などの農産物の機能性に着目した研究開発など、高付加価値化を目指した商品開発を推進します。

② 消費者や事業者のニーズを捉えた商品開発

- 市場の変化や多様化する需要に対応した商品開発や、消費者に受け入れられやすいパッケージデザイン、流通を考慮した包装、学校給食用としての利便性など、マーケットインの発想による商品開発を推進します。

③ SDGs を踏まえた商品開発

- フードロス対策及び年間を通じた安定的な製造販売に向けて、急速冷凍技術を活用した取組を進めます。
- 食料自給率向上に向けて、米粉の需要拡大につながる商品開発の取組を進めます。

(3) 販路開拓の方向性

新商品の開発に当たっては、売り先の確保が重要であるため、重点的に活用を図る農林水産物をはじめ、地域の特色ある資源を活用した商品の販路開拓に向けた取組を積極的に支援します。

① 地域内

- 直売所やインショップでの販売の拡大を図れるよう地産地消を推進します。
- 農業団体等との連携を含め、学校給食での地場産品利用の拡大や地場産品を活用した加工品の使用、そして上越市地産地消推進の店での利用拡大を図ります。
- 生産条件が不利な中山間地域で生産される棚田米をはじめとした農産物や加工品の販売を支援します。
- 農業者と商工関連団体のマッチングに向け、商工会議所や金融機関との連携を図ります。

② 地域外

- 上越産の農産物や加工品の知名度向上と有利販売を図るため、農業者自らが商品を販売する首都圏マルシェへの出店や、全国規模の商談会への出展を支援します。
- 棚田米やそば、山菜といった当市の中山間地域ならではの豊かな資源を活

かした農産物を詰め合わせた複合商品を開発し、首都圏等に向けて“ふるさと上越”を積極的に販売する取組を支援します。

- 長年にわたり人的交流や農産物・加工品の供給を続けている都市生協、「パルシステム生活協同組合連合会」、「生活協同組合パルシステム東京」との取引の拡大を図ります。
- 国内の米や酒の需要が年々減少する一方、海外では日本食ブームで農水産物の輸出は拡大しています。上越米を中心とした優れた農産物や日本酒を海外へ発信し販路開拓を図ることは、所得向上や米の生産を維持していく上で大きな可能性を含んでいます。
- 米を始めとした農産物や農産加工品等を返礼品に加えた当市のふるさと納税を、情報発信やファン獲得の一つの手段として積極的な活用を促します。

③ 情報発信の強化

上越地域を基盤とした市内商圏人口の減少は、国全体を上回るペースで進んでおり、今後、既存の商圏内における消費者のみを対象とした事業では、売上の減少は避けられないものと想定されます。市内事業者が商圏を拡大し、新たな販路の開拓、顧客の獲得に取り組む上で、市内外への情報発信を強化することが必要です。

- インターネットショッピングの利用者が増加している実態を踏まえ、インターネットを活用した販路開拓の取組を支援します。また、ECサイト等を活用した魅力ある広告の作成方法を学ぶ機会の提供を行い、販売力の強化を図ります。
- テレビ、新聞等のマスメディアや、Instagram、facebook、Twitter、LINEなどのSNSを活用した情報発信に積極的に取り組む事業者を支援します。

6 6次産業化事業体等の将来像

市では、米価の低迷や産地間競争に対応できるよう、農業経営体の組織化、法人化を進めるほか、経営規模や家族・法人など経営形態の別にかかわらず、経営感覚を持った人材が活躍できるよう、高収益作物の導入や農地の集約・集積化、農業生産基盤の整備、スマート農業の推進など、持続可能かつ足腰の強い農業経営体の育成を図っています。

また、それぞれの強みを生かした農商工連携（上越商工会議所や金融機関で実施するビジネスマッチング商談会といった機会の活用を含む。）の取組、デジタル技術の積極的な取組や、農作業において取組が進む農福連携について農産加工にも連携が広まるよう、関係事業者間で必要な情報共有を強化し、一層の推進を図ります。

こうした足腰の強い、意欲ある農業経営体による取組のほか、農業者等と地域の

多様な事業との連携がより一層広がることで、当市の6次産業化の発展と地域全体の活性化が期待されます。

7 市の支援施策

(1) 農産物及び加工品の生産・販売支援

○上越市6次産業化支援事業

農業者等による地域資源を活用した6次産業化の取組を支援し、雇用の創出や地場農産物の生産拡大、生産者の所得向上を図り、地域活性化に寄与します。

○積極的な地場農産物の販売促進事業

農業者等と実需者や消費者を結びつける機会の創出などにより、農産物等の需要拡大と高付加価値販売の促進を図り、農業者等の所得向上につなげます。

○農林水産物等マーケティング活動支援事業

農業者等が行う営業活動や広告宣伝、高付加価値化に向けた取組のほか、専門家や業者を活用した販売手法の習得など、農林水産物等の販売力強化の取組を支援します。

○中山間地域振興作物生産拡大事業

農地の保全と農業生産活動を維持するため、水稻の作付けが困難となった農地に山菜やそばなどの振興作物を継続して栽培する農業者等を支援します。

(2) 人材育成・研修会

○農林水産物等マーケティング活動実践塾

農業者や中小企業への豊富な支援経験を持つ専門家講師に加え、模範となる自ら販売促進に取り組む市内農業者からも学ぶ連続講座を開催し、マーケティングの考え方を理解、実践できる経営感覚に優れた農業者等を育成します。

○専門家の派遣支援と個別相談等の機会の創出

6次産業化を目指す農業者等に対して、構想段階から取組の実践、発展に至るまでの各段階に応じて専門的な知識を有する新潟県地域プランナーの派遣等について、県と市が連携して支援するほか、市が行う事業などで専門家への個別相談等の機会を創出します。

○ぶどう産地化推進事業

ぶどうの栽培技術等の情報を提供することにより、当市の伝統あるぶどうの生産基盤を生かした魅力ある産地の維持・発展を促進します。

○経営管理能力の向上に資する各種研修会（上越市担い手育成総合支援協議会）
農業簿記や税務、経営改善に関することなどの各種研修会を開催し、経営基礎力の強化を図り、持続可能な農業経営体の育成を図ります。

(3) 2次産業、3次産業との連携

○上越市新産業創造支援事業（農商工連携）

農商工連携を含む市内中小企業等が行う新技術・新製品の研究開発事業を支援することにより、地域産業の技術の高度化及び新たな事業分野への進出等を推進します。

○メイド・イン上越推進事業

市の特産品の研究開発と市場開拓及び販路開拓をトータルでコーディネートすることで、内発型の市内経済の活性化を目指します。

○直売所運営強化促進事業（上越市農林水産業振興協議会）

多くの上越産農産物や農産加工品等が集まる直売所を幅広い世代から知ってもらい、利用を促すため、マスメディアやInstagram、facebookなどのSNSを活用した情報発信に積極的に取組むほか、消費者と直売所がつながる機会を提供します。

○上越市中小企業者等イノベーション推進事業

事業継続、販路開拓、新商品または新サービスの開発、DX、IT化等の新たな成長に歩みだす中小企業者等の取組を支援します。



農林水産物等マーケティング活動実践塾の様子

8 国、県等の支援施策

(1) 国等の支援施策

○農山漁村振興交付金（令和4年4月から）（農林水産省）

農林水産物の付加価値を高め、農林漁業者の所得向上に資する6次産業化の取組を発展させて、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源を活用し、地元企業なども含めた多様な主体の参画によって新事業や付加価値を創出する「農山漁村発イノベーション」としての取組を支援し、農山漁村における所得と雇用機会の確保を図り、農山漁村の地域活性化を目指します。

○ふるさとものづくり支援事業（(一財)地域総合整備財団(ふるさと財団)）

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が補助を行う場合に、ふるさと財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進します。

(2) 県等の支援施策

○新潟県農林水産業総合振興事業（新潟県）

地場産農林水産物の販売強化や付加価値向上のために必要な施設設備や機械導入等を支援します。

○地域プランナーの派遣（新潟県農山漁村発イノベーションサポートセンター）

農山漁村発イノベーションサポート事業（国事業）を新潟県から受託した農山漁村発イノベーションサポートセンターが、6次産業化を発展させた「農山漁村発イノベーション」に取組む事業者の経営改善等の多様な課題に対して、構想段階から取組の実践、発展に至るまでの各段階に応じて専門的な知識を有する地域プランナーの派遣等の支援を行います。